



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社Fusic 上場取引所 東・福
 コード番号 5256 URL https://fusic.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 納富 貞嘉
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画本部長（氏名） 小田 晃司 (TEL) 092(737)2616
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	1,781	22.1	130	△41.5	145	△35.2	95	△35.6
2025年6月期第3四半期	1,458	5.4	223	8.3	224	6.6	148	7.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	75.59	74.25
2025年6月期第3四半期	116.50	114.02

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	1,678	1,258	75.0
2025年6月期	1,569	1,136	72.4

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 1,258百万円 2025年6月期 1,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—		
2026年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,353	20.6	9	△96.4	24	△90.9	17	△91.2	13.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年6月期3Q	1,280,800株	2025年6月期	1,277,300株
2026年6月期3Q	5,960株	2025年6月期	13,460株
2026年6月期3Q	1,265,370株	2025年6月期3Q	1,274,676株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、決算補足説明資料をTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページのIRページにも掲載しております。また、2026年5月13日に決算説明会を開催いたします。その説明内容（書き起こし）については、開催後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ホームページのIRページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、緊迫化する中東情勢を受けた資源価格の動向や、米国の通商政策をめぐる先行きの不透明感に加え、為替相場における不安定な変動や物価上昇が個人消費に及ぼす影響等、引き続き注視が必要な状況が続いております。

当社を取り巻く国内のIT市場においては、構造的な労働力不足の深刻化や、人的資本経営の観点からの賃金上昇圧力を背景に、付加価値の高い業務へのシフトを目指す生産性向上への投資拡大の動きが引き続き強まっております。こうした中、企業の競争力強化を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）への取組は依然として堅調に推移いたしました。特に、Anthropicの「Claude」をはじめとする高性能なAIモデルの相次ぐ登場と飛躍的な進化により、生成AIの活用領域が高度な専門業務へと急速に拡大しました。これに伴い、単なる業務効率化に留まらず、ビジネスモデルや意思決定の在り方そのものを根本から変革するAIトランスフォーメーション（AX）への動きが一段と加速しており、市場全体を牽引する強力な原動力となっております。

また、国内パブリッククラウド市場においては、Amazon Web ServicesやMicrosoftをはじめとする大手クラウドベンダーによるデータセンター及びAI基盤領域への投資が継続して進んでおります。こうした中、生成AIの業務適用を見据えたクラウドインフラの活用や既存システムとの連携に関する検討が一段と深まり、従来のクラウド移行に加えて、業務プロセスそのものを変革するAXを見据えた取組が幅広い産業へ波及しつつあります。これにより、業務自動化や意思決定の高度化を目的としたシステム構築が進展しており、市場全体としては引き続き強い成長基調で推移しております。

このような経営環境のもと、当社においてはクラウドインフラを活用したシステム開発案件に加え、生成AIやIoTを組み合わせたデータ収集・分析領域での引き合いが継続して増加し、クロステクノロジーサービスの売上は前年同期を大きく上回る水準で推移いたしました。MSPサービスにおいては、クラウド利用の需要増加や、2026年1月の東京支社開設に伴いAWSリセールサービスに精通した人材を獲得した効果もあり、リセールサービスの売上が大きく伸びました。これを受け、MSPサービス全体としての売上は前年同期を大きく上回る水準で推移しております。プロダクトサービスにおいては、360度評価ツール「360（さんろくまる）」において新規顧客の獲得や既存顧客による利用拡大が進んだ結果、同サービス売上が前年同期を上回る水準で推移いたしました。また、学校向け連絡サービス「sigfy（シグフィー）」は導入自治体数の増加により、同サービス売上が前年同期を大きく上回る水準で推移しております。一方で、当期は今後の非連続な成長に向けた「投資の年」と位置づけており、生成AIサービスの積極活用や人材投資、宇宙分野やプロダクトサービスの成長拡大に向けた広告宣伝投資を加速させております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績として、売上高1,781,422千円（前年同期比22.1%増）、営業利益130,623千円（前年同期比41.5%減）、経常利益145,725千円（前年同期比35.2%減）、四半期純利益95,653千円（前年同期比35.6%減）となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は1,249,834千円となり、前事業年度末に比べ82,974千円減少しました。これは主に、売掛金が193,452千円、その他の流動資産が79,987千円増加した一方で、現金及び預金が305,498千円、仕掛品が41,778千円減少したことによるものであります。

固定資産は428,732千円となり、前事業年度末に比べ191,710千円増加しました。これは主に、関係会社株式が155,688千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は390,783千円となり、前事業年度末に比べ13,557千円減少しました。これは主に、賞与引当金が37,997千円増加した一方で、契約負債が43,319千円減少したことによるものであります。

固定負債は28,954千円となり、前事業年度末に比べ119千円増加しました。

(純資産)

純資産は1,258,829千円となり、前事業年度末に比べ122,174千円増加しました。これは主に、利益剰余金が95,653千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期業績予想の策定にあたっては、当期を中長期的な企業価値の最大化に向けた戦略的な先行投資を加速する「投資フェーズ」として位置付け、AI-Nativeな開発プロセスへの全面移行と大幅な人員拡充、宇宙産業関連ソフトウェア市場でのプレゼンス向上、教育・人材関連プロダクトの再構築、積極的なM&Aの実施の4つの重点投資アクションプランへの投資を優先した費用計画を策定しておりました。

今回、売上高については、MSPサービスにおけるリセール売上高が2026年1月に開設した東京支社の貢献もあって想定以上に伸長したことにより、期初計画を上回る見通しとなりました。営業利益については、期初計画で利益を見込んでいなかったものの、前述の売上高の上振れに加え、顧客平均単価の伸長等を背景に計画比で売上総利益率が上昇したことから、期初計画を上回る見通しとなりました。経常利益については、営業利益の上振れに加え、第3四半期に補助金収入等150万円が発生したことにより、期初計画を上回る見通しとなりました。当期純利益については、経常利益の上振れを反映し、期初計画を上回る見通しとなりました。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,172	479,673
売掛金	305,907	499,359
契約資産	97,068	87,930
仕掛品	70,100	28,322
その他	74,560	154,548
流動資産合計	1,332,809	1,249,834
固定資産		
有形固定資産	81,052	79,459
投資その他の資産		
関係会社株式	—	155,688
その他	155,970	193,585
投資その他の資産合計	155,970	349,273
固定資産合計	237,022	428,732
資産合計	1,569,831	1,678,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,235	75,965
未払法人税等	49,781	27,556
契約負債	87,789	44,470
賞与引当金	—	37,997
その他	188,535	204,794
流動負債合計	404,341	390,783
固定負債		
資産除去債務	28,834	28,954
固定負債合計	28,834	28,954
負債合計	433,175	419,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,914	60,046
資本剰余金	419,714	429,285
利益剰余金	686,509	782,163
自己株式	△28,842	△13,025
株主資本合計	1,136,296	1,258,470
新株予約権	359	359
純資産合計	1,136,655	1,258,829
負債純資産合計	1,569,831	1,678,567

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,458,688	1,781,422
売上原価	865,200	1,066,828
売上総利益	593,487	714,594
販売費及び一般管理費	370,131	583,971
営業利益	223,356	130,623
営業外収益		
受取利息	58	2,185
為替差益	1,200	610
補助金収入	—	11,477
その他	444	1,217
営業外収益合計	1,703	15,490
営業外費用		
支払利息	112	—
自己株式取得費用	—	267
株式交付費	—	120
その他	52	0
営業外費用合計	165	387
経常利益	224,895	145,725
税引前四半期純利益	224,895	145,725
法人税、住民税及び事業税	86,867	68,222
法人税等調整額	△10,473	△18,150
法人税等合計	76,394	50,072
四半期純利益	148,500	95,653

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

当社は、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

当社は、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	12,884千円	12,657千円